

事務事業名	≪H23新規≫ 日中第2団地全面改修事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	建設部		単位番号	2011- 7148																													
			所属課室	建築住宅課		課長名	杉山 成悟																													
			所属担当	市営住宅担当		担当者名	樋川 純一																													
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																								
政 策		15	市街地・住環境の整備		事業区分	☒	国の制度による義務的事業	☐	施設等維持管理事業																											
施策		25	住環境の整備			☐	県の制度による義務的事業	☐	補助金交付事業																											
						☐	市の制度による義務的事業	☒	その他の事業																											
						☐	義務化されている協議会等の負担金																													
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 年度） ☒ 期間限定複数年度（ H23 ～ H24 年度）		法令根拠	公営住宅法、同施行令・施行規則																																
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 日中第2団地は平成22年3月に火災が発生し、火災による被害は勿論のこと、消火活動時の放水による水害により1階から3階の大部分の部屋が使用不能となった。この日中第2団地の全面改修を行い、単身世帯・高齢者世帯・一般的な世帯の入居希望に対応できる、市営住宅の既存ストックを確保したい。なお、事業期間のうち23年度に設計委託を、24年度に全面改修工事を予定している。					事業費の主な内訳（ H24年度 決算見込） <table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>設計監理及び測量委託料</td> <td>2,919</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他工事請負費</td> <td>117,716</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>120,635</td> </tr> </table>							項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	設計監理及び測量委託料	2,919			その他工事請負費	117,716													計	120,635
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																																
	設計監理及び測量委託料	2,919																																		
	その他工事請負費	117,716																																		
		計	120,635																																	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	監理業務委託 全面改修工事
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
日中第2団地入居希望者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
入居、利用できるようにする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市営住宅の既存ストックが確保できるとともに、芦安地区の人口流出にもある程度の歯止めがかけられ、ひいては市内全体の住環境整備にもつながる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない								
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア改修戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア改修戸数	戸	イ		ウ	
	名称	単位							
ア改修戸数	戸								
イ									
ウ									
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない								
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア芦安地区の市営住宅入居希望待機者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア芦安地区の市営住宅入居希望待機者	人	イ		ウ	
	名称	単位							
ア芦安地区の市営住宅入居希望待機者	人								
イ									
ウ									
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない								
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア募集開始時の入居率(入居契約戸数/管理戸数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア募集開始時の入居率(入居契約戸数/管理戸数)	%	イ		ウ	
	名称	単位							
ア募集開始時の入居率(入居契約戸数/管理戸数)	%								
イ									
ウ									
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない								
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア芦安地区世帯数前年比(当年世帯数/前年世帯数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア芦安地区世帯数前年比(当年世帯数/前年世帯数)	%	イ			
	名称	単位							
ア芦安地区世帯数前年比(当年世帯数/前年世帯数)	%								
イ									

(2) 事業費・指標の推移			単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度	
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円		120,635							
		一般財源	千円	6,804								
	事業費計 (A)		千円	6,804	120,635	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1							
		延べ業務時間	時間	100	150							
		人件費計 (B)	千円	396	594	0	0	0	0	0		
	(A)+(B)		千円	7,200	121,229	0	0	0	0	0		
活動指標		ア	戸	12.0	12.0							
		イ										
対象指標		ア	人									
		イ										
成果指標		ウ	%									
		ア										
上位成果指標		イ	%									
		ウ										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成22年3月の火災被害により、既存住宅の入居可能な部屋数が減少した。少なくとも火災前の状態に復旧し、市営住宅の既存ストックとして確保したい。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成22年7月に実施した「火災被害躯体調査」の結果により、躯体に影響はないことがわかった。内外の改修工事をすることで火災前の状態に復旧することができる。芦安地区の人口流出、過疎化・高齢化にも歯止めをかけた
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	市民から「火災のあった部屋を外から見えないようにしてほしい」「取り壊してもらいたい」などの意見があった。議員からも、今後の活用方法について質問があった。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	火災共済機構の給付金等により、給付金対象改修経費の93%が補填される。

事務事業名	《H23新規》日中第2団地全面改修事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 公営住宅の設置及び管理・運営については、法令等により定められている。この法令等により、安定した住居の確保にあたる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公営住宅の事業主体は市であり、市の行政財産でもあるので、市が管理しなければならない。火災被害を受けた公営住宅の改修については、法令等の整備基準により市が行うこととなる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 火災被害により、使用可能な市営住宅の既存ストック数が減少した。これを元に戻し、広く市民に提供するためにも必要な事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 火災により当団地は、現在募集停止となっている。改修すれば新築並みの外観・内装に仕上げるができるし、同時にバリアフリーなどの工事も行えば、より使いやすい住居となり、入居希望も多く見込める。現在芦安地区の団地はほぼ満員であり、希
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ④成果の向上余地の項目でも述べたとおり、現在芦安地区の団地はほぼ満員状態であり、当団地は単身入居できる団地にもなっている。12戸もの既存ストック住宅の募集再開が従来のストック戸数を回復する必要があるので、休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 全面改修するという意味から、削減する余地はない。改修部分を区切って、また成果の向上を考えての工事をある程度制限すれば、削減の余地はある。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を見減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 設計・管理委託、工事の入札にかかわる事務量、当然のことではあるが、事務を間違いないよう正しく処理する必要があり、事務量を削減することは難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 公営住宅の使用料は、政令等で定められている。成果向上も考えた全面改修等により、「居住性が火災前の状態よりも向上した」場合においては、住宅使用料に反映される。これは当然のこととして、入居希望者にも受け入れていただかなければならない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市営住宅の必要戸数は約700戸。また市営住宅の中で耐震基準を満たさない団地、耐用年数が過ぎている団地が多い。そのなかで、日中第2団地は、耐震、耐用年数ともに条件を満たしている数少ない団地となっている。そのため、平成24年度に火災被害からの全面改修を行った。平成25年4月より入居募集を行う予定である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☒ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☒																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2)改革改善案について		(5)事務事業優先度評価結果																						
①元々市営住宅の既存ストックに入っている団地であり、少なくともこれを火災前の状態に戻すことにより、今までと同様に広く市民に提供することができる。 ②改修時更に使いやすい住居とするために、バリアフリー、手すり等の設置などを行うことにより、入居希望者も増やすことができる。 ③全国公営住宅火災共済機構の給付金(工事費等の65%)と復興助成金(給付残額の80%)により、給付金対象事業費の93%が補填される。		成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
① ② ③																								